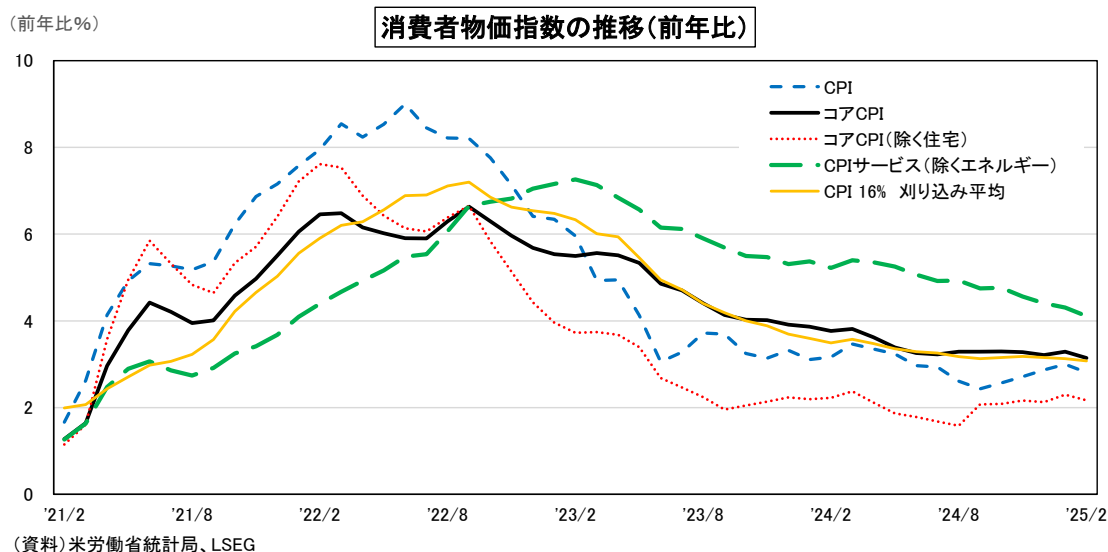
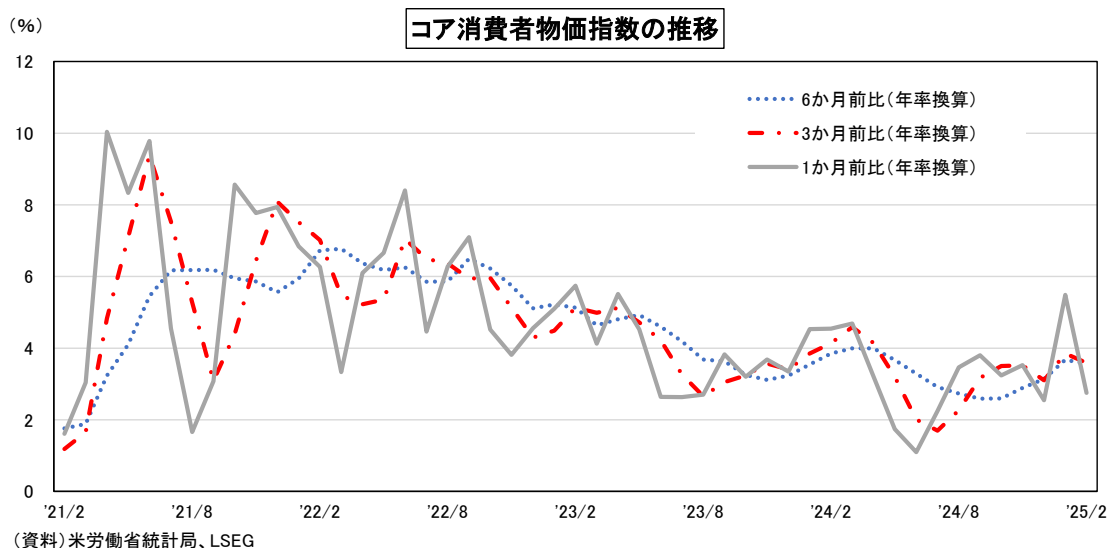


(米国)インフレ鈍化が確認できた2月 CPI

12日に発表された2月の消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比2.8%(前月比は0.2%)、食料とエネルギーを除くコアは同3.1%(同0.2%)となり、いずれも鈍化した。エネルギーの伸びが1月の前月比1.1%から0.2%へと大幅に鈍化したほか中古車、医療用品、輸送サービスなども大幅に鈍化した。



コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、2月はそれぞれ2.8%、3.6%、3.6%となった。1月にみられたインフレ率の加速が継続しなかった点は、FRBにとって朗報といえるだろう。2月のコアCPIは伸びが鈍化したことから、6月に利下げを開始し、25年内の3回利下げ(合計75bp)の織り込みが強まった。



足元では、鉄鋼・アルミニウムへの一律 25%追加関税(12 日)に加えて、今後は自動車、医薬品、半導体、銅への追加関税や、相互関税が検討されている。既に、EU やカナダ、中国は報復関税を実施したこともあり、米国のインフレ率や経済に対する影響は大きいと目される。

2 月 CPI ではインフレ率の鈍化が確認できたため、25 年内の利下げ織り込みが強まった。一方で、一連の関税措置が発動される前のデータということもあり、今後の金融政策を考え上では情報不足と言えるだろう。3 月 FOMC(18、19 日)では政策金利の据え置きが予想されるが、実態としては様子見姿勢を継続するしかないと思われる。

こうしたなか、2 月は 1 年先、5 年期待インフレ率がいずれも上昇しており、今後の動きやインフレ率にどの程度反映されるかなども注目点といえる。25 年は、労働市場の底堅さがいつまで続くのかという点と、関税や期待インフレ率の上振れが確認できるなかで、FOMC 参加者が「インフレ率が 2%物価目標にむけて進展している」と確信が持てるかという点が、主要な焦点となるだろう。



(資料)ニューヨーク連銀、ミシガン大学、LSEG